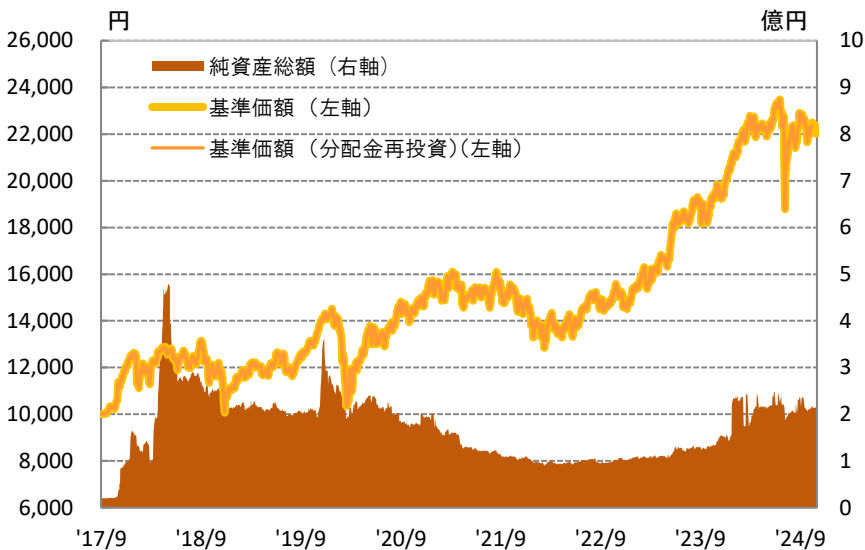


パフォーマンス

データ基準日：2024年11月29日

基準価額	22,168円	期間別騰落率(%)					
前月末比	-73円	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
純資産総額	2億1,165万円	-0.3	-0.7	-0.2	+11.7	+53.4	+121.7



※基準価額は信託報酬控除後の値です。
※基準価額(分配金再投資)は税引前の分配金を再投資したもとして計算しています。

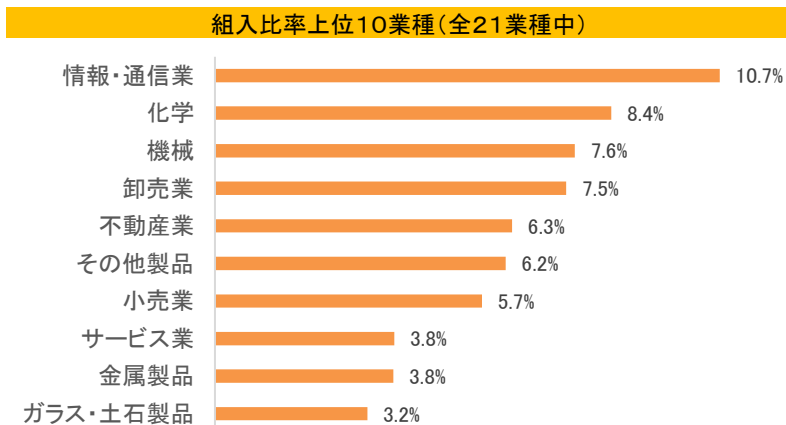
分配金 (1万口当たり、税引前)	
第3期	0円
第4期	0円
第5期	0円
第6期	0円
第7期	0円
設定来累計	0円

※運用状況により、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成(%)		
株式		83.0
その他		17.0
合計		100.0

市場別比率(%)		
東証プライム		59.2
東証スタンダード		22.6
東証グロース		1.1
現金等		17.0
合計		100.0

※資産構成・市場別比率・組入比率上位10業種の比率は当ファンドの純資産に対する比率です。



ファンドの特色・投資方針

1	わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
2	中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
3	中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
4	数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

【設定・運用】

TORANOTEC投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号
(審査NO.2024-1-066)

【ファンドに関する照会先】

ホームページ <https://www.toranotecasset.com>
電話番号 03-6432-0782(受付時間:営業日の9時~17時)

市況

株式市場は前半上下に振れた後、軟調に推移。東証グロース市場は米金利低下で堅調に展開。

11月の株式市場は、1日に米ハイテク株安や日銀の追加利上げの思惑から半導体関連株を中心に幅広い銘柄が売られ、日経平均株価は1,000円超の下げで始まりました。その後、月初の大幅安の反動や、米大統領選で共和党のトランプ氏が勝利し選挙を取り巻く不透明感が晴れ、米国株が最高値を更新したことなどを受け幅広い銘柄に買いが入り、日経平均株価は7日に40,000円に迫る場面がありました。ただ、中旬以降、国内長期金利の上昇や企業収益の鈍化、トランプ次期大統領の関税強化策などが懸念され下落基調をたどり、月末の日経平均株価は、38,208円となりました。新興・中小型株（中・小型株指数）は株式相場全体の動きに連動する格好となりました。一方、高PER銘柄の多い東証グロース市場250指数は、米長期金利の低下を受け、好決算銘柄を物色する動きが活発となり堅調な展開となりました。

当ファンドの運用においては持ち高調整の売買を行い、11月末の株式組入比率を83.0%としました（前月末：84.8%）。主要投資対象指数の騰落率（前月末比）は、中型株指数：-0.9%、小型株指数：+0.1%、東証グロース市場250指数：+2.2%となりました。

運用方針

日米の金融政策や貿易リスクを見極め、環境の変化に対応。好業績銘柄への押し目買いで望む。

堅調な米景気や米連邦準備理事会（FRB）による利下げ観測に加え、トランプ次期政権の規制緩和などを追い風に、米主要株価指数は最高値を更新しています。半面、日経平均株価は9月下旬以降、下値38,000円前後～上値40,000円前後のボックス相場が続いています。米国株高の中、日本株の出遅れ感が一段と強まっていることもあり、徐々に上値追いの動きも見られますが、市場は中旬以降に予定されている日米の金融政策決定会合に注目しているようです。日米の金融政策の違いが意識されるなか（FRBは利下げ方向に対して、日銀は利上げ方向と逆の動き）、結果次第では昨今の円安から円高・ドル安に転じれば、輸出企業の業績押し下げ懸念が高まることが予想されます。また、日本株は世界景気敏感株と言われるように、自動車や半導体など世界経済の動向で収益が左右される企業が多いことから、年明け以降に米国の関税強化がスタートすれば、各国が対抗措置を取るなど世界的な貿易戦争に発展するリスクもあり、今後の動向を見極めていく必要があります。

停滞が続く中国経済や、米国の関税政策の先行き不透明感などから外需関連銘柄の上値が重くなるなか、海外要因に左右されにくい内需関連の好業績銘柄などを物色する展開を予想しています。運用においては環境の変化には十分注意を払いながら、好業績で低PER・PBRの好配当銘柄への押し目買いを行ってまいります。また、業績の裏付けのある銘柄の中から、事業再編など構造改革や株主還元強化などで資本効率を引き上げつつ、投資やM&Aなど成長投資を行う企業に注目してまいります。

ファンドマネージャーの視点（組入比率上位10銘柄）（全47銘柄中）

No.	銘柄名	銘柄コード	市場	業種	組入比率
1	前田工機	7821	東証プライム	その他製品	3.8%
河川、道路補強等の防災用建築・土木資材の大手。公共事業向けの土木資材が好調。ドイツの塗装工場の本格稼働、原材料費の高騰は製品価格に転嫁。子会社BBSジャパン（自動車ホイール）は自動車レースのF1（フォーミュラワン）にホイールを独占供給（22年から4年間）。					
2	サンフロンティア不動産	8934	東証プライム	不動産業	3.8%
不動産の売買、賃貸仲介からビル管理、改修工事へ展開。都心オフィスビル事業（都心5区を中心に）を中核にホテル事業（開発・再生・運営）、海外事業（ベトナムやインドネシアにおける住宅など）へと事業領域を拡大。					
3	愛知製鋼	5482	東証プライム	鉄鋼	2.9%
自動車向け特殊鋼大手でトヨタ自動車の持分法適用関連会社（23.7%）。鋼材から鍛造品の生産まで鍛鋼一貫の強みを生かし、自動車の軽量化・高機能化に貢献する付加価値の高い部品を生産。ハイブリッド車（HV）や電気自動車（EV）の旺盛な需要により自動車向け放熱部品「パワーカード用リードフレーム」の販売数量の増加が見込まれる。					
4	大阪ソーダ	4046	東証プライム	化学	2.8%
電気分解技術を基礎化学品、機能化学品、ヘルスケア（医薬中間体）、環境関連など幅広く展開。機能化学品の多くは原料から一貫生産によってグローバルニッチトップ商品数多く保有。ヘルスケア事業において医薬品精製材料シリカゲル（世界シェアトップ）が糖尿病や肥満症治療薬の精製用途として使用され需要が急拡大し収益のけん引役に。					
5	中央自動車工業	8117	東証スタンダード	卸売業	2.6%
1946年設立、クーラー事業から用品販売を経て、自社で開発した商品・サービスを販売する開発型企業へと転身。ボディーコーティング製品の開発・販売を中心とした「ケミカル事業」、「アルコール検知器事業」、自動車部品の輸出入を行う「自動車用部品事業」を展開。国内14拠点、地域密着営業のサービス体制。海外拠点は10カ国、世界60数か国とのビジネスネットワークを持つ。					
6	NITTOKU	6145	東証スタンダード	機械	2.6%
モーターの銅線を巻き付ける専用装置で世界最大手。システム提案、装置開発、工場レイアウト、オペレーション指導まで一貫したサービスを提供。銅線の配列を工夫しながら何層ものコイルを高密度に巻く技術、また銅線の張力や巻き込む速度を最適に調整する制御システムの技術が強い。自動車や機械の電動化、人手不足に伴う自動化需要を背景に成長が見込まれる。					
7	藤倉コンポジット	5121	東証プライム	ゴム製品	2.5%
自動車のエンジンに使用される重要部品から、ゴルフシャフトまでゴムや樹脂の複合製品を製造・販売。中でも売上高の約3割を占めるスポーツ用品（ゴルフシャフトなど）の営業利益率が40%前後と高い利益率を維持（米国および国内男子プロ、国内女子プロで使用率No.1を誇る）。					
8	毎日コムネット	8908	東証スタンダード	不動産業	2.5%
学生専用マンションの開発・運営。学生専用マンションを地主に提案、一括で借り受けるサブリースを主体に自社物件も展開。学生の課外活動や就職支援事業も行う。2029年の創業50周年に向けて、既存事業の強化・拡大、事業領域の拡大・変革、新事業を創出（不動産、旅行、人材の次の事業の模索、アライアンス・M&A等）。					
9	フジマック	5965	東証スタンダード	金属製品	2.3%
1950年設立の総合厨房設備機械メーカー。全国65拠点と中国や東南アジアにグループ企業。企画設計・開発・製造・施工・アフターメンテナンスまでトータルサポート。食器自動仕分けロボットや自律移動搬送ワゴンなど省人化設備の引き合いも増加。					
10	ノリタケ	5331	東証プライム	ガラス・土石製品	2.3%
1904年に洋食器の製造を目的に創立。研削砥石トップ。食器の製造技術で培った独自のコア技術を磨き、研削・研磨工具、セラミック原料や電子ペーストなどの部材、加熱、混練などの製造装置メーカー。2024年に創立120周年を迎えるが、組織風土を改革するために若手を積極的に登用し、年功序列からの脱却を目指す考え。					

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、当ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク... 株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ② 金利変動リスク... 金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③ 信用リスク..... 公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④ 流動性リスク..... 有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 3.30%(税抜3.00%) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して 年率0.88%(税抜0.80%) 。 (配分(各税込):委託者0.4235%・販売会社0.4235%・受託者0.0330%)
その他の費用 ・ 手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。) 有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの概要

設定日	2017年9月29日
決算日	年1回 7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信託期間	無期限
収益分配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

委託者、その他関係法人

委託会社	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託会社	株式会社りそな銀行(再信託:株式会社日本カストディ銀行) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。)
販売会社	下記、販売会社一覧をご参照ください (受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	一般社団 法人日本 STO協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
TORANOTEC投信投資顧問株式会社※	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○			

※新規取得のお申込みは現在取扱っておりません。